

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 6254 - 5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,221,405	3,920,232	9,340,988
経常利益 (千円)	879,399	444,952	1,593,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	595,421	327,696	1,070,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,233	606,612	1,072,918
純資産額 (千円)	4,919,726	5,830,187	5,409,474
総資産額 (千円)	6,941,960	8,883,827	9,873,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.92	10.58	34.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	64.9	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,725	297,062	1,402,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,795	686,507	2,235,055
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,399	903,180	1,353,545
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,186,990	1,814,330	3,699,654

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.25	7.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社につきましては、平成29年7月1日をみなし取得日としているため、同社の平成29年7月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。また、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、平成29年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景況感の改善が続くものの、米国のトランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感から、慎重化する見込みとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社のOS「Windows 10」の無償アップデート期間が終了したことで消費者向けの需要が減少傾向を見せながらも、法人向け製品が緩やかな成長を見せました。当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比95.2%と堅調に推移しました（平成29年10月、JEITA調べ）。

また、平成29年6月末の携帯電話契約数は1億6,411万（前年同期比+4.0%）に対して、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,636万（前年同期比+21.6%）、と引き続き好調に推移しております（平成29年9月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間では、平成29年3月に国内無期限商標使用権、デジタルダウンロード製品改変権等を取得した語学学習ソフト「ロゼッタストーン」について、中・上級版となる新製品「ビジネス編」「プライベート編」を発売いたしました。

更に、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

セキュリティソフトは「ウイルスセキュリティ」ののべ登録数がまもなく1000万本となる見込みから、記念の拡販企画を実施し、順調に登録数を拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億20百万円（前期比7.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、同社製品である「筆まめ」のサポートコストである業務委託費などが増加したことで、営業利益は4億38百万円（前期比49.4%減）、経常利益4億44百万円（前期比49.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億27百万円（前期比45.0%減）となりました。

第2四半期連結累計期間では前期のような急伸はないものの、概ね想定通りの収益となり、特に第2四半期連結会計期間の売上高は前期22億33百万円から1億8百万円増加し、23億41百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア)スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、「いびきラボ」や「Draw Cartoons2」といった、海外の人気アプリを新たに提供し、合計39アプリ（前年同期：29アプリ）となりました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、自社開発の声で起こす次世代目覚ましアプリ「WakeApp!」を新たに提供し、合計27アプリ（前年同期：26アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」は新作提供が無かったもののユーザーの要望にあわせた機能をアプリに追加することで利用者の継続率を高め、合計5サイト23アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）となりました。

その他、主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことや広告配信を一部見直したことなどが影響した結果、売上高は6億54百万円（前期比17.0%減）となりました。

#### イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、3月に様々な権利を取得した「ロゼッタストーン」についての自社開発を  
押し進め、中・上級版となる新製品「ビジネス編」「プライベート編」を発売し、拡販に努めました。

また、世界トップクラスのソフトウェアメーカーであるカナダのCorel社の写真編集ソフトやビデオ編集  
ソフトなど、あわせて21製品を発売いたしました。これに伴い、期間や本数限定の拡販企画も開催して販売  
を押し進めました。

その他、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」や、  
「さよなら手書き4」「B's動画Recorder4」などの大型新作を次々と発売し、順調に登録数を拡大しまし  
た。

しかしながら、前述の通り「Windows 10」無償アップデート期間が終了間際だったことによる駆け込み需  
要が、前第1四半期には発生していたことが影響し、この結果、売上高は、18億67百万円（前期比2.4%  
減）となりました。

#### ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販  
売を行なっております。

当第2四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに主力製品の「ウイルスセキュリティ」登録数1000  
万本となる記念の拡販企画を実施し、拡販に努めました。

更に9月より「筆王」「筆まめ」を中心としたハガキ作成ソフトの展開を開始しました。需要が拡大する  
年末に向けて、更なる拡販を押し進めていく予定です。

この結果、売上高は11億6百万円（前期比20.8%減）となりました。

#### エ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやS I M関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、  
パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行なっております。

当第2四半期連結累計期間は人気の「超ホーダイシリーズ」や次世代留守番電話アプリ「スマート留守  
電」に加え、駐車場シェアリングサービス「スマートパーキング」やスマートテレビ向けのセキュリティア  
プリ「スーパーセキュリティ for Android TV」などを発売いたしました。

更には、新たに子会社となった株式会社筆まめやロゼッタストーン・ジャパン株式会社の収益が加わり、  
売上高は2億91百万円（前期比140.2%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、9億89百万円減少し、88億83百万円と  
なりました。流動資産は20億16百万円減少し43億81百万円、固定資産は10億27百万円増加し45億1百万円とな  
りました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少18億75百万円、前渡金の減少2億98百万円等によるもの  
であります。固定資産の増加の主な要因は、子会社の取得に伴うのれんの増加6億12百万円、投資有価証券の  
増加4億39百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、14億9百万円減少し、30億53百万  
円となりました。流動負債は27億38百万円減少し17億4百万円、固定負債は13億28百万円増加し13億48百万  
円となりました。

流動負債の減少の主な要因は短期借入金の減少19億40百万円、未払法人税等の減少4億62百万円、未払金の  
減少3億78百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加12億48百万円によ  
るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、4億20百万円増加し、58億30百万円と  
なりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益3億27百万  
円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加2億78百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億85百万円減少  
し、18億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間が2億26百万円の収入であったの  
に対して当第2四半期連結累計期間が2億97百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半  
期純利益が4億27百万円減少したことに対し、たな卸資産の増加による支出が3億50百万円減少したこ  
と、前渡金の増加による支出が3億41百万円減少したこと、売上債権の増加による支出が3億23百万円減  
少したこと、仕入債務の増加による収入が3億62百万円減少したこと、返品調整引当金が前第2四半期連  
結累計期間に52百万円の増加であったのに対し、当第2四半期連結累計期間に2億41百万円減少であった  
こと、法人税等支払額が2億69百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が63百万円増加し、6億86百万円の支出となりました。主な要因は、契約関連無形資産の取得による支出が当第2四半期連結累計期間に3億92百万円あったこと、ソフトウェアの取得による支出が1億56百万円減少したこと、商標権の取得による支出が前第2四半期連結累計期間に1億15百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が63百万円減少したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が3億16百万円増加し、9億3百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減少が当第2四半期連結累計期間に20億70百万円あったこと、長期借入による収入が16億10百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が2億52百万円あったこと、自己株式の取得による支出が前第2四半期連結累計期間に4億38百万円あったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円です。

#### (6) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの全株式を取得し、連結子会社としたため、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の104名から144名に増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	31,732,000	31,732,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年8月30日
新株予約権の数(個)	1,564(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり554円(注)2
新株予約権の行使期間	平成31年8月31日～平成39年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格554円 資本組入額277円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日（当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日））の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)3(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の

承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226



(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	8,666,400	27.31
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	3,609,600	11.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,279,100	7.18
RSエンパワメント株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,544,400	4.86
松田里美	東京都港区	924,000	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	896,500	2.82
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	822,000	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	645,200	2.03
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	564,400	1.77
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株 式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (港区六本木6丁目10番1号)	367,800	1.15
計	-	20,319,400	64.03

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,277,400株であります。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、896,500株であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、645,200株であります。
2. 上記のほか、自己株式が772,006株あります。
3. 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成29年9月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成29年8月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割 合(%)
三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,691,200	5.33

4. みずほ証券株式会社及びその共同保有者から平成29年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成29年9月29日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割 合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	51,800	0.16
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,990,700	6.27
合計	-	2,042,500	6.44

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 772,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,956,200	309,562	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	309,562	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソースネクスト株式会社	東京都港区東新橋一丁目 5番2号	772,000	-	772,000	2.43
計	-	772,000	-	772,000	2.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	1,824,330
売掛金	1,648,116	1,778,394
商品及び製品	152,134	205,868
原材料及び貯蔵品	28,256	35,003
前渡金	602,297	303,847
繰延税金資産	179,068	80,905
その他	89,160	153,501
流動資産合計	6,398,688	4,381,852
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	384,103	417,231
減価償却累計額	97,370	144,964
有形固定資産合計	286,733	272,267
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	983,263
のれん	41,919	654,352
契約関連無形資産	1,546,242	1,506,175
その他	208,883	144,394
無形固定資産合計	2,697,016	3,288,186
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	678,081
繰延税金資産	47,465	45,857
その他	206,203	219,381
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	490,568	941,521
固定資産合計	3,474,318	4,501,975
資産合計	9,873,006	8,883,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,210	440,832
短期借入金	1,940,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	322,000
未払金	919,025	540,697
未払法人税等	517,912	55,560
賞与引当金	15,464	28,586
返品調整引当金	271,951	30,491
アフターサービス引当金	18,802	20,778
その他	346,366	265,915
流動負債合計	4,443,734	1,704,863
固定負債		
長期借入金	-	1,248,000
繰延税金負債	-	71,549
その他	19,797	29,227
固定負債合計	19,797	1,348,776
負債合計	4,463,531	3,053,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,401,478	2,537,532
自己株式	438,355	438,355
株主資本合計	5,345,576	5,481,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	279,787
為替換算調整勘定	3,364	3,866
その他の包括利益累計額合計	4,737	283,654
新株予約権	59,159	64,902
純資産合計	5,409,474	5,830,187
負債純資産合計	9,873,006	8,883,827

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,221,405	3,920,232
売上原価	1,237,738	1,352,227
売上総利益	2,983,667	2,568,005
返品調整引当金繰入額	125,279	30,491
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	2,931,134	2,809,465
販売費及び一般管理費	2,065,274	2,371,168
営業利益	865,859	438,296
営業外収益		
受取利息	447	185
受取配当金	160	231
為替差益	11,516	5,004
開発費負担金受入額	2,916	2,916
投資有価証券償還益	-	2,745
その他	767	577
営業外収益合計	15,808	11,661
営業外費用		
支払利息	-	4,862
支払手数料	2,268	-
その他	-	143
営業外費用合計	2,268	5,005
経常利益	879,399	444,952
特別利益		
新株予約権戻入益	-	398
特別利益合計	-	398
特別損失		
前渡金評価損	13,169	6,282
特別損失合計	13,169	6,282
税金等調整前四半期純利益	866,229	439,068
法人税、住民税及び事業税	271,693	13,039
法人税等調整額	885	98,332
法人税等合計	270,807	111,371
四半期純利益	595,421	327,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,421	327,696

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	595,421	327,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	278,413
為替換算調整勘定	3,193	502
その他の包括利益合計	3,188	278,916
四半期包括利益	592,233	606,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592,233	606,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	866,229	439,068
減価償却費	115,038	174,511
ソフトウェア償却費	143,496	191,344
のれん償却額	-	61,818
株式報酬費用	8,374	6,140
商標権償却費	12,096	14,035
賞与引当金の増減額(は減少)	3,133	11,354
返品調整引当金の増減額(は減少)	52,533	241,459
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	2,240	1,976
新株予約権戻入益	-	398
受取利息及び受取配当金	607	417
支払利息	-	4,862
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,745
売上債権の増減額(は増加)	438,314	114,581
たな卸資産の増減額(は増加)	399,619	48,767
前渡金の増減額(は増加)	383,362	42,301
仕入債務の増減額(は減少)	396,478	34,024
未払金の増減額(は減少)	30,600	45,711
その他	11,962	253,184
小計	415,799	166,859
利息及び配当金の受取額	612	417
利息の支払額	-	4,871
法人税等の支払額	189,686	459,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,725	297,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,053	1,421
ソフトウェアの取得による支出	366,929	210,095
契約関連無形資産の取得による支出	-	392,395
商標権の取得による支出	115,000	-
投資有価証券の取得による支出	133,813	70,513
投資有価証券の償還による収入	-	36,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	51,003
差入敷金保証金の返還による収入	-	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,795	686,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,070,000
長期借入れによる収入	-	1,610,000
長期借入金の返済による支出	-	252,229
自己株式の取得による支出	438,353	-
配当金の支払額	148,045	190,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,399	903,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,496	1,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	989,965	1,885,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,176,956	3,699,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,990	1,814,330



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社につきましては、平成29年7月1日をみなし取得日としているため、同社の平成29年7月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。また、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、平成29年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
業務委託費	526,344千円	588,816千円
給与手当	303,482	364,672
販売促進費	218,055	194,013
広告宣伝費	240,856	303,718

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,687,019千円	1,824,330千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,000
有価証券勘定	499,971	-
現金及び現金同等物	2,186,990	1,814,330

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	4.68	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行ない、当第2四半期連結累計期間において自己株式が69,095千円増加しております。また、平成28年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式632,000株の取得を行ない、当第2四半期連結累計期間において自己株式が369,257千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が438,355千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	191,642	6.19	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円92銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	595,421	327,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	595,421	327,696
普通株式の期中平均株式数(株)	31,462,286	30,959,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成28年6月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 38,300株	平成29年8月30日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 156,400株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 9日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。